

▶ 新学習指導要領の 更に先を見据え 京都の子どもたちに つけたい真の力

(議論の切り口)

- ①「京都の文化力と教育」
- ②「グローバル化・AI時代に新たな価値を生み出す
(真の)創造力・人間力」
- ③「働き方改革のその先へ～人間らしい生き方とは～」



**全国の先導的役割を果たしてきた
京都市の教育実践**

京都市の学校教育・目指す子ども像



伝統と文化を受け継ぎ、 次代と自らの未来を切り拓く子ども

京都が育んできた伝統と文化に立脚し、広い視野と豊かな感性により、
よりよい人生や社会を創造する子ども

学校教育を通じた学びを生かし、社会的・職業的自立を果たす子ども

多様な他者と共に生き、学び合い、人権文化の担い手となる子ども

「“みんなごと”のまちづくり」で市民による自治120周年！

明治維新で都市存亡の危機に直面

洛中は6割が焼け野原

深刻な人口減少
(約34万人→23万人)

など



まちの危機を市民の力で復興，新たな時代を創造

- 全国初の64の小学校を創設(明治2年) 地域でお金を出し合い，市民の力で創設
- 全国初の博覧会開催(明治4年) ～西本願寺等において開催
- 全国初の画学校(現市立芸術大学，市立銅駝美術工芸高校)創設(明治13年)
- 全国初の工業学校(現市立京都工学院高校)創設(明治19年)
- 琵琶湖疏水が竣工(明治23年)
- 全国初の水力発電所(明治24年)
- 道路を拡幅し，全国初の市電開設(明治28年)
- 内国勧業博覧会開催(明治28年)
- 市制特例廃止，京都市役所開庁(明治31年) ～本年，自治120周年
- 全国2番目の京都市動物園開園(明治36年) ～市民からの多額の寄付により開園

先人達の志と行動を再認識し，今と未来に活かす

▶ 地域の子どもは地域で育てる ～京都の「はぐくみ文化」の礎～



- ・ 学校選択制は導入せず，地域ぐるみで子どもの学びと育ちに責任を持つ
- ・ 学校からの積極的な情報発信と，保護者・地域住民の参画による，開かれた学校づくり

竈金の精神

明治維新による都市衰退の危機（人口が33万人から23万人に激減）の中，明治2年（学制発布の3年前）に住民の尽力（子どもの有無に関わらず，竈のある家はすべて学校運営の資金を拠出）により，日本初の学区制小学校「番組小学校」64校を創設。



当時の番組小学校
上京二十五小学校（龍池小学校） 5

全国に先駆けた京都市の教育実践

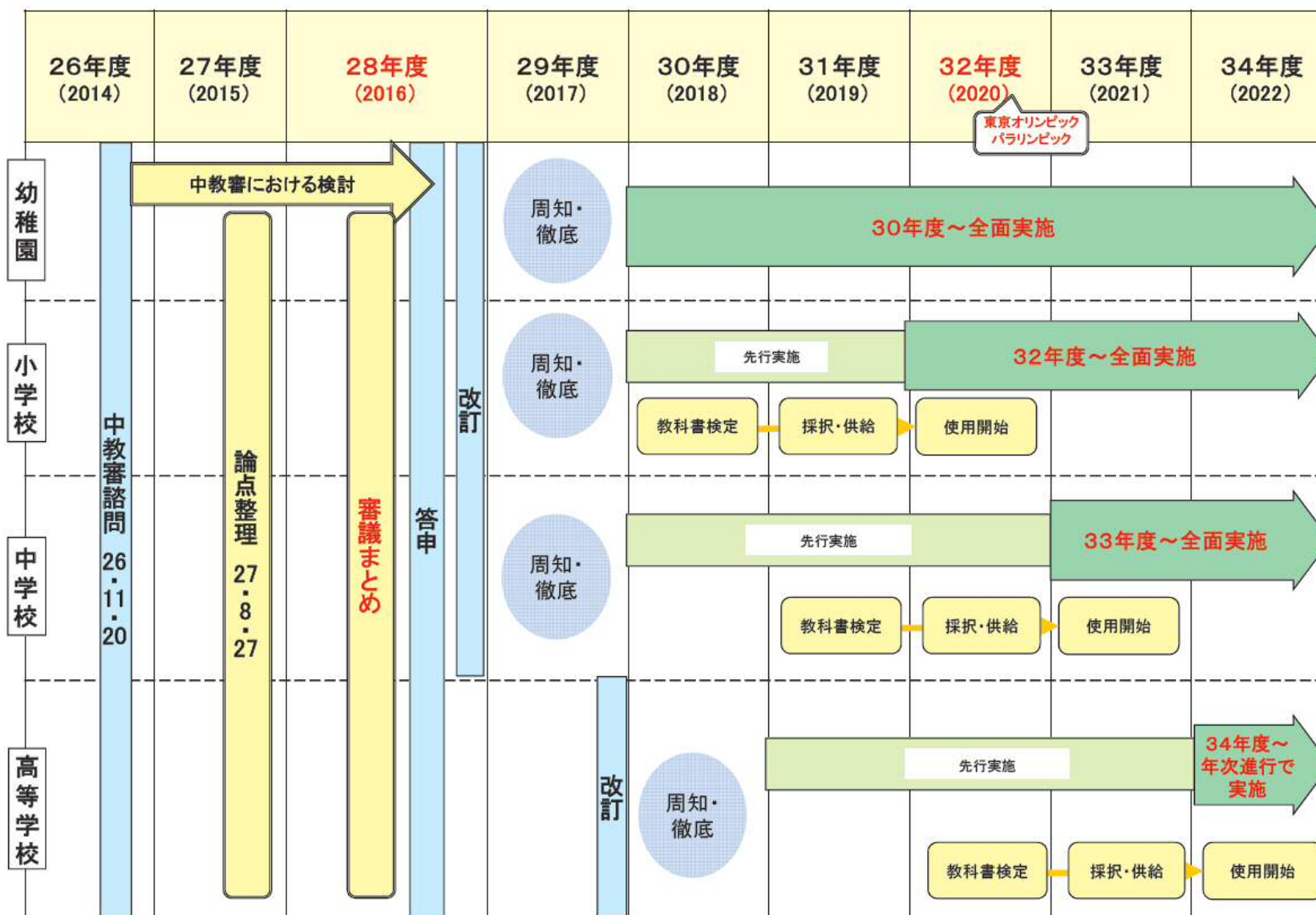
- ▶ 1 「開かれた学校づくり」 - 「参観」から「参画」へ
- ▶ 2 徹底した現場主義と学校裁量の拡大
- ▶ 3 教員による不断の努力と教育実践

新学習指導要領の理念等に結実

保護者・市民参画による
「社会に開かれた教育課程」
の先駆的モデル

学校力の向上と
校長リーダーシップ拡大で
「カリキュラムマネジメント」
を実現

学習指導要領改訂のスケジュール



※ 総合支援学校(小・中・高等部)の全面実施は上記に準ずる

全国に先駆けた京都市の教育実践

▶ 1 「開かれた学校づくり」 ～「参観」から「参画」へ～

- ◆ 京都方式の「学校運営協議会」
全国最多の241校園に設置(H30.6末現在)
企画推進委員会に保護者・地域が参画し、共に汗する「京都方式」が平成29年度の地教行法改正に反映
- ◆ 土曜日を活用した教育活動 「みやこ子ども土曜塾」を開催
- ◆ 「生き方探究チャレンジ体験」 約3,500の事業所が協力
- ◆ 学校教育へのボランティア参画 2万5千人の市民が参画
- ◆ 企業・地域との協働による総合支援学校の就職率(H30.6現在)
職業学科88.1%, 市全体37.6% (12年連続30%越え)

→「社会に開かれた教育課程」の先駆的モデルに。

全国に先駆けた京都市の教育実践

▶ 2 徹底した現場主義と学校裁量の拡大

◆ 人事における校長裁量の拡大

- ・教員フリーエージェント制を全国初導入。
- ・校長が中学校区内の小中学校間，小中学校間の人事交流を教育委員会に提案。

◆ 学校運営予算権限の委譲

- ・「合算執行制度」，「学校予算キャリー制度」を導入。

◆ 弾力的な学校運営

- ・国標準を上回る授業日数を確保しつつ，平成30年度から全校で小学校英語の移行措置を実施

◆ 市独自予算による小学校低学年35人・中学校3年生30人学級の導入

→ 校長のリーダーシップ拡大で

「カリキュラムマネジメント」を実現

全国に先駆けた京都市の教育実践

▶ 3 教員による不断の努力と教育実践

- ◆独自の教育課程指導計画「京都市スタンダード」
 - ・全教科・領域を網羅し、昭和26年から作成。
- ◆週間指導計画「週案」の作成
- ◆127の研究会による自主的な研修・研究活動の奨励
- ◆小中一貫教育の全市展開と「小中一貫学習支援プログラム」
 - ・教委，校長会，研究会が，民間専門機関と連携し，小中一貫による系統的・継続的な学習を支援する本市独自プログラム。
- ◆教育実践功績表彰で延べ6千人を超える教員を表彰
 - ・「教育実践功績表彰」の制度趣旨が，文部科学省による全国規模の教職員表彰制度にも採用。
- ◆大学と連携した独自の教員養成システム
 - ・全国初の「教員養成支援室」を設置し，119の大学と連携し，約2千人の学生ボランティアが学校教育に参画。

→学校力の向上による
「カリキュラムマネジメント」を実現

新学習指導要領が想定している 2030年の社会

中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程企画特別部会 論点整理(抜粋)

◆少子高齢化の進行により

- ・総人口の3割が65歳以上
- ・世界のGDPに占める日本の割合
【2010年5.8%⇒2030年3.4%⇒2050年1.9%】

◆グローバル化や情報化の進展により

- ・子どもたちの65%は今、存在していない職業に就く
- ・今後、10～20年で今の半数近くの仕事が自動化される可能性が高い
- ・さらに、2045年には、人工知能が人類を超える「シンギュラリティ」に達する

という予測や指摘がある ¹¹

▶新学習指導要領が見据える 2030年の社会とその先へ

◆AIの進化, グローバル化

- ・Society 5.0

◆持続可能な社会

- ・レジリエント・シティ

- ・SDGs

◆人生100年時代

- ・働き方改革

- ・健康長寿のまち・京都



▶ AIの進化とグローバル化を見据えて Society 5.0で実現する社会

- ・サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより, 経済発展と社会的課題の解決を両立する, 人間中心の社会(Society 5.0)
- ・第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

狩猟社会(1.0)



農耕社会(2.0)

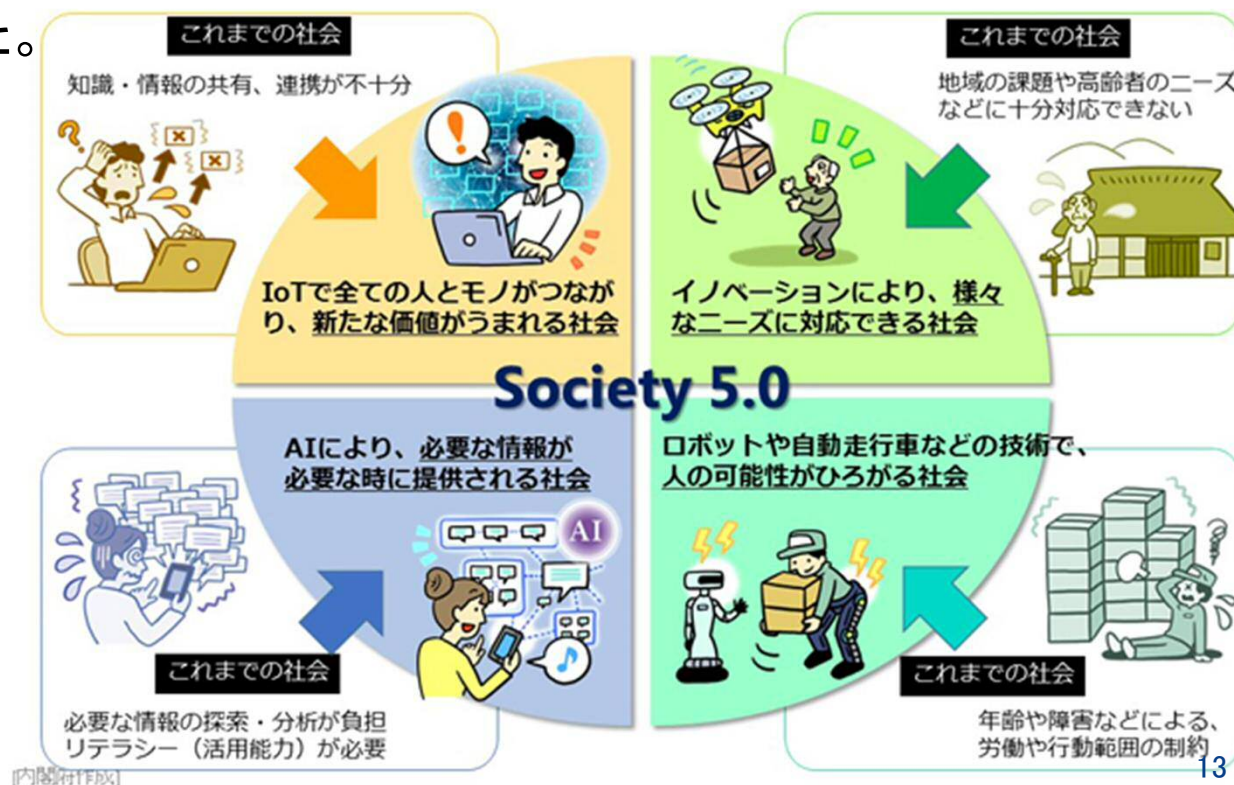


工業社会(3.0)



情報社会(4.0)

に続く新たな社会



▶持続可能な社会～安心安全のまちづくり～

レジリエント・シティの取組

ショック(自然災害・サイバー攻撃など突然に発生し、大きな被害をもたらす事象)や、ストレス(人口減少、地域コミュニティの希薄化といった、長期間継続することで都市の在り方に影響を与える事象)などに備え、可能な限り早急に復旧し、よりしなやかで強靱になっていく都市を目指す。

- H28.5 ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ」に選定(倍率10倍)
- H29.4 レジリエント・シティ京都市統括監(CRO)を設置(藤田裕之前副市長を任命)
- H29.10 本市が焦点を当てて取り組む先行分野(ディスカバリーエリア)を選定

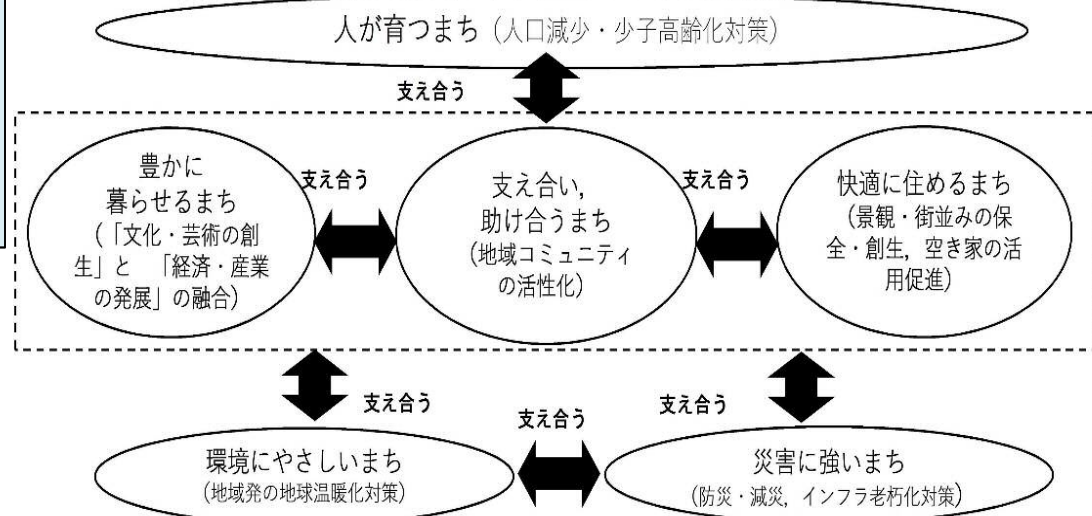
- ・ SDGsと趣旨が共通していることから、両者の融合による相乗効果を図るため、一体的に取り組む
- ・ 財団の支援を得ながら、京都市レジリエンス戦略を平成30年度に策定し、推進へ

SDGsの取組

持続可能で、格差のない、経済・社会・環境の調和のとれた発展に向けて、国際社会全体が連携して2030年までの達成を目指す共通目標

「京プラン」等の深掘りと確実な実行とともに、積極的に普及啓発することで、多様な主体と連携を強化し、ひとつとではなく、「みんなごと」でSDGsを推進

<焦点を当てて取り組む先行分野>



各分野は相互に支え合う関係にあることから、レジリエンスの視点で政策を融合



魅力ある学校づくり

新しい時代の教育に向けた持続可能な 学校指導・運営体制の構築

▶ 人生100年時代の「働き方改革」

◆ 教員のなり手の確保

学校を魅力ある職場に！ 教師を人気職に！

◆ 教育実践の改善・向上

教員の専門性の向上と発揮

◆ 長時間労働の是正

ゆとりのある生活の中での様々な体験，自己啓発による教師力の向上と子どもと向き合う時間の確保

▶教員の「働き方改革」に向けた取組

【負担軽減の検討・発信】

- ① 学校現場の業務改善プロジェクト
同プロジェクト時間外勤務縮減部会
- ②「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」
- ③バーコード方式による出退勤管理
システムの導入
- ④冬季休業期間中にも学校休業日を設定
- ⑤働き方改革推進校の指定

【専門スタッフの配置】

- ① 教務主任補佐
- ②専科教員の配置拡大
- ③校務支援員
- ④ 部活動指導員
- ⑤ 運動部活動外部コーチ
- ⑥ 学校司書
- ⑦ ALT(外国語指導助手)
- ⑧ 総合育成支援員
- ⑨ スクールカウンセラー
スクールソーシャルワーカー
- ⑩ 観察実験アシスタント

【業務の明確化】

- ① 学校事務職員の役割
標準職務内容の明文化
- ② 学校事務に係る学校間連携
- ③部活動等ガイドライン

【ICTの活用による業務負担軽減】

- ① 校務支援システム
- ② 掲示板システム, eアンサーシステム
- ③ 学校園HP作成支援システム(CMS)
- ④ 庶務事務システム
- ⑤ 財務会計システム
校内予算管理システム
預り金システム等
- ⑥ 総合教材ポータルサイト

【保護者・地域との連携, 外部資源の活用】

- ① 学校運営協議会の推進
- ②行動するPTA, おやじの会
- ③市民ボランティアの参画
- ④小中一貫学習支援プログラム

「京都の強み」を

「子どもの学びと育ち」

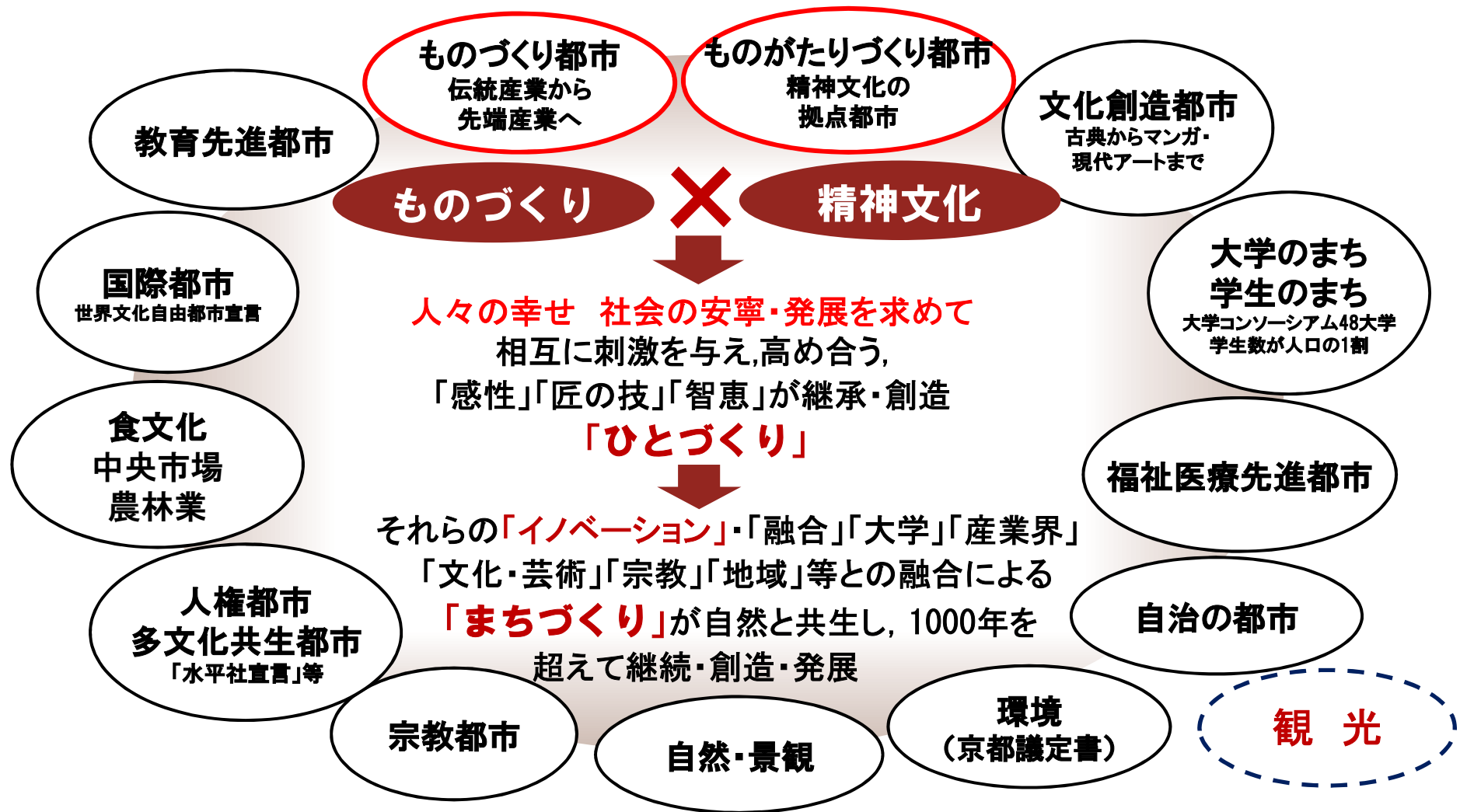
「魅力ある学校づくり」

にどうかすのか？

▶「京都の強み」～世界文化自由都市～

⇒1000年を超えて
都市の機能・文化が一度も
遮断されずに
継承・発展している
稀有な都市





「“みんなごと” のまちづくり」で市民による自治120周年！

世界文化自由都市宣言（1978）から40周年！

文化庁の京都移転決定（平成28年3月決定）

▶世界文化自由都市・京都の 地域・歴史・文化とともにある学校教育

学校運営協議会、地域の協力による伝統文化教育

- ・茶道や日本舞踊等，伝統文化・芸能の師範の学校派遣や，神社仏閣が保有する文化財作品の鑑賞など「ほんもの」に触れる機会を創出。

グローバルリーダー育成研修

- ・自ら志願した市立高校生が約2週間の海外研修で世界中の留学生と交流し，高い語学力・豊かなコミュニケーション能力国際的教養を学習。

歴史都市・京都から学ぶジュニア京都検定

- ・市立小学校，総合支援学校の全児童が5年生時に受検。
- ・中高生には京都・観光文化検定の受検機会を提供

京都の食文化を伝える食育推進事業・学校給食

- ・京料理店主等による「日本料理アカデミー」の提案による食育カリキュラムで「だし」の旨味を体感する授業を実施。
- ・毎月和食推進の日を設け「和(なごみ)献立」を実施。

芸術系大学との連携

- ・芸術系5大学と連携し「京都芸術教育コンソーシアム」を設立。小学校の空き教室で学生が創作活動を展開するレジデンス事業をはじめ，大学生と小中学生の連携による芸術教育を展開。



市立芸大の学生が境谷小学校の教室をアトリエに!